

## 第1回東日本大震災の記憶・教訓伝承のあり方検討有識者会議の概要

---

【第2回東日本大震災の記憶・教訓伝承のあり方検討有識者会議資料】

# 第1回東日本大震災の記憶・教訓伝承のあり方検討有識者会議の開催概要

- 日時：平成29年8月10日(木)午後1時から午後3時まで
- 場所：自治会館201会議室
- 議事：(1)東日本大震災記憶伝承のあり方検討について  
(2)県内における震災伝承の取組事例の紹介  
(3)震災の記憶・教訓の伝承について  
(4)その他

## ○委員名簿

座長	今村 文彦	東北大学災害科学国際研究所所長・教授
委員	浅利 保	みやぎ観光復興支援センター副センター長【塚原センター長代理出席】
//	阿部 重樹	東北学院大学経済学部共生社会経済学科教授
//	石塚 直樹	一般社団法人みやぎ連携復興センター代表理事
//	臼井 弘	気仙沼市自主防災組織連絡協議会会長
//	太田 倫子	一般社団法人キッズ・メディア・ステーション代表理事
//	小田 隆史	宮城教育大学附属防災教育未来づくり総合研究センター准教授
//	武田 真一	河北新報社防災・教育室長
//	宮下 加奈	一般社団法人減災・復興支援機構専務理事
//	宮原 育子	宮城学院女子大学現代ビジネス学部学部長・教授【欠席】

# 第1回東日本大震災の記憶・教訓伝承のあり方検討有識者会議の主な御意見

## (2) 県内における震災伝承の取組事例の紹介

- 「宮城観光復興支援センター」では、震災によって激減した宮城県への観光客の呼び込みを行っている。語り部や震災遺構を見ていただく事が風化防止につながる。【浅利委員代理：塚原氏】
- 被災地にある大学として、「After3.11」及び「震災学」を取りまとめている。災害ボランティアステーションにおいて被災体験の継承へ取組を行っているほか、大学間連携災害ボランティアネットワークでチームを組んで被災地への支援を行っている。【阿部委員】
- 復興のソフトに向けた各種必要なコーディネートやサポートを行う、「みやぎ連携復興センター」では、市町村担当者円卓会議を定期的で開催しているほか、「みやぎボイス2016」として、震災伝承・風化、次の代に向けたセッションを実施し、記録として残している。【石塚委員】
- 「3.11震災伝承研究会」において、100年後の子どもたちのために何ができるのかをテーマに、2012年7月に提言している。また、石巻市において災害伝承活動に関する事例の学びが行われているほか、震災伝承に関する計画の策定に向け、話し合いが行われている。【今村座長】
- 気仙沼市自主防災組織連絡協議会は、震災以降、市の防災計画を策定する過程の中で生まれたもの。昨年12月から防災の意見交換会を、各地域で実施している。【臼井委員】

## 第1回東日本大震災の記憶・教訓伝承のあり方検討有識者会議の主な御意見

- 子どもたちが家庭や学校以外で自由に気持ちを表現する機会を作るため、「石巻日日こども新聞」という新聞を発行している。登場し始めた、震災を知らない世代に、どのように記憶を受け継いでいってもらうかということが今後の課題になっていくと思う。【太田委員】
- 全国の教員養成系の大学と連携し、被災地での学習支援ボランティアを続けている。学校現場においてどのような経験があったか、教育委員会・学校と一緒に記録集を刊行している。防災・学校安全を教員養成・教員研修に根付かせていくための活動を続けている。【小田委員】
- 河北新報社として、巡回ワークショップ「むすび塾」、「311「伝える／備える」次世代塾」で震災体験の確認や次世代の担い手人材育成を行っている。みやぎ減災・防災円卓会議では、伝承と啓発を統合的に担う拠点組織が必要である、拠点組織は広く産学官民、報道機関などの参画を前提にする、展示・公開施設の開設等も検討、の3点に絞ってアピールを採択した。【武田委員】
- 有珠山、雲仙、三宅島のいずれも、非常に身近に災害遺構があるということが一つの大きなポイント。災害遺構が身近にあるからこそ、無理に教育しなくても、いつでも誰でも災害について知ることができ、防災教育や災害文化の伝承について大きな役割を果たしている。【宮下委員】
- 「南三陸海岸ジオパーク準備委員会」ガイドブックは、2011年6月から4年間にわたり宮城県沿岸部の地質や地形、津波被災状況などを調査し、学びのスポットをリスト化したもの。沿岸部におけるジオパーク設置の可能性を検討した。【宮原委員コメント】

# 第1回東日本大震災の記憶・教訓伝承のあり方検討有識者会議の主な御意見

## (3) 震災の記憶・教訓の伝承について

- 地域の中でどのように伝承というものを捉え、外から来た方に何を伝えたいのか、地域に住んでいる人たちがどのように自分たちの生活を守っていくのか、という2つの観点から伝承を行っている。自分たちが経験したことを次の世代にどう伝えるのか。またその次の世代にはどうやったら伝わっていくのかというところが大きい。何を残して、どうやって何を伝承するのか、ということ意識していく必要がある。来訪者が知りたいことをしっかり考えておくことも大事。【宮下委員】
- 宮城モデルというようなものが提案できていけばいい。その場合、ワンストップで統合的に情報発信できるようなものがこの被災地にもあれば、より発信力というものが強まるのではないか。インデックス型、ネットワーク型の枠組みというものがきちんとできれば、今あるものを活かした配信強化は確実なものになる。【武田委員】
- 見えるもの、物質的にあるものと、そこで起こった記憶の融合、整理が必要。震災遺構という目に見えるものと、それから遺構に立ったときにどういうものを得られるのかという、見えないものへの整理とその助けるための教材、案内、伝える手段、メディアの整備が大事。【小田委員】
- 震災を知らない世代の子どもたちが増えていく中、実際に経験した人から受け継いでいくことを丁寧にしていくということが必要。経験した人がいるうちに経験していない人たちに直接伝えていくという、意識を高めていく仕組み、努力が必要と思っている。【太田委員】

# 第1回東日本大震災の記憶・教訓伝承のあり方検討有識者会議の主な御意見

- 自然災害にどう備えるかを地域の方々が意識付けを行い、住民が受けたつらい思いや悲しい思いをまとめ、自然災害に立ち向かう組織、仕組みを次の世代に残すことが、伝承だと思う。【臼井委員】
- 長い時間で見れば、発信する側も変わっていくということも、震災伝承の一つのポイント。受取手と発信者がどのように変わっていくのか、をタイムラインやロードマップの様な形で示しながら、皆でイメージしていく作業が、重要ではないか。受取手側と発信者側の変化というものも想定して、計画を立てることが重要。【石塚委員】
- 受け手と伝え手、なかなか浸透しにくくなってきているという懸念、大規模自然災害への向き合い方の文化の醸成という視点も検討していく大きなポイントでないかと思っている。【阿部委員】
- 一番感じたのが一元化、一体化というセンテンス。一体化となった方向性なり提言なりというものを見いだして情報発信につなげていければいい。【浅利委員代理：塚原氏】
- 次世代に伝える記憶としては、「地震津波」という自然現象と、それが地域社会に及ぼした影響を科学的な見地から調査、情報収集をして残すことが重要。宮城県の津波と社会を伝える科学的な施設整備や、沿岸部をジオパークのような広域的なエリア整備なども可能ではないか。【宮原委員コメント】
- 忘れてもいいもの、意識しないでも残るような対応とか仕組みといった、いわゆる防災文化が最終的に我々の究極な目的かと思う。【今村座長】